

施策名：災害に強い人づくり、地域づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
福祉避難所体制強化事業	地域福祉推進室	1 / 7
災害備蓄物資拡充事業	地域福祉推進室	2 / 7
自主防災活動促進事業	防災対策室	3 / 7
地震・津波対策加速化支援事業	防災対策室	4 / 7
市町村避難所運営等支援事業	生活環境企画課	5 / 7
消防力強化推進事業	消防保安室	6 / 7
中小企業BCP策定支援事業	経営創造・金融課	7 / 7

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	福祉避難所体制強化事業		事業期間	平成29年度～平成30年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
						施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進			
総合評価	A 継続・見直し		事業実施課(室)名	地域福祉推進室		評価者	福祉保健企画課長 幸 清二			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成28年4月に発生した熊本地震に係る検証の結果、福祉避難所で開設時における人材及び物資の確保や運営方法等の課題が生じた。	事業の目的	将来発生予想される大規模災害時における要配慮者の応急救助と安心を確保するため、福祉避難所の体制強化を支援する。
-------	---------------------------------------------------------------	-------	---------------------------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①福祉避難所への備蓄物資整備 市町村が各福祉避難所に要配慮者用物資の備蓄に要する経費に対する補助	①	43,041	総コスト		40,514	52,893
②福祉避難所総合マニュアル作成及び研修会	②	2,135	事業費		38,514	49,893
福祉避難所開設・運営マニュアルを大規模災害に対応できるよう、作成委員会において県内の市町村や介護事業者と意見交換を行いながら全面的な改定を行うとともに、作成したマニュアルを活用した研修会を開催	③		(うち一般財源)			
	④		人件費		2,000	3,000
	計	45,176	職員数(人)		0.20	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
福祉避難所の備蓄に取り組む市町村数(団体)	目標値			18	18	18	95%	目標値						a	
	実績値			17		実績値									
	達成率			94.4%		達成率									
	目標値			8	6	6	5%	目標値							
	実績値			5		実績値									
	達成率			62.5%		達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
要配慮者用備蓄物資を備蓄している福祉避難所の割合(%)	目標値			50	100	100	a	県内の福祉避難所362箇所のうち、310箇所の福祉避難所の体制強化が図られた。
	実績値			86				
	達成率			172.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉避難所以外の多様な要配慮者の避難先の確保</li> <li>福祉避難所等で不足する介護人材の確保</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>災害対応に精通した介護・福祉人材の育成</li> <li>福祉避難スペースの設置促進</li> <li>福祉避難所等で活動する福祉避難所サポーターの登録制度導入</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	災害備蓄物資拡充事業		事業期間	平成25年度～平成29年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
				施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進					
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	地域福祉推進室		評価者	福祉保健企画課長 幸 清二			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	災害時にプッシュ型支援が届くまでの発災初期の救助物資は県内で賄うことが求められるが、大規模災害時には不足することが懸念される。	事業の目的	南海トラフ地震等の大規模災害に備え、県民の応急救助と安心を確保するため、5カ年計画で、最大避難者数18万人を想定した非常食等の災害救助用物資を備蓄する。
-------	-----------------------------------------------------------------	-------	------------------------------------------------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①毛布の購入 避難者用物資として圧縮毛布を現物備蓄 ②主食、副食及び飲料水の購入 避難者用物資としてアルファ化米、レトルトカレー及びペットボトル飲料水を現物備蓄 ③要配慮者向け物資等の購入 段ボールベッドやブルーシート等、発災時に流通備蓄での調達が困難な物資を現物備蓄	①	50,220	総コスト	21,306	98,310	
	②	43,246	事業費	19,306	96,310	
	③	23,339	(うち一般財源)			
	④		人件費	2,000	2,000	
	計		116,805	職員数(人)	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	毛布備蓄追加量(枚)	目標値		15,000	30,000			45,000	43%	段ボールベッド備蓄追加量(床)	目標値	200	925		
実績値			15,000	30,000		45,000	実績値	200			925		1,125		
達成率			100.0%	100.0%		100.0%	達成率	100.0%			100.0%		100.0%		
飲料水備蓄追加量(本)		目標値		18,888	54,912		135,000	37%	目標値						
		実績値		18,888	54,912		135,000		実績値						
		達成率		100.0%	100.0%		100.0%		達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
主要備蓄物資(主食、副食、飲料水、毛布)の充足率(%)	目標値		61	100		100	a	目標としていた最大避難者18万人想定の大規模災害にも対応できる備蓄物資の確保が図られた。
	実績値		61	100		100		
	達成率		100.0%	100.0%		100.0%		

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	消費期限を迎える物資の有効活用	今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
		今後の事業方針	・フードバンク等を活用し、消費期限を迎える備蓄物資を有効活用

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	自主防災活動促進事業		事業期間	平成25年度～平成29年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
						施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進			
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	防災対策室		評価者	防災対策企画課長 渡辺 登			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地域の防災力強化のためには、自主防災組織における避難訓練等の取組が重要となるが、まだ十分ではない。	事業の目的	地域防災活動の活性化を図るため、自主防災組織の要となる防災士の養成やスキルアップ研修による人材育成、防災アドバイザー派遣を通じた防災意識の醸成などに取り組む。
-------	---------------------------------------------------	-------	---------------------------------------------------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①自主防災組織活性化支援センター運営 防災士養成研修(7回・441人受講)、防災士スキルアップ研修(26回・977人受講) 防災士に対する情報提供や相談指導 ②防災アドバイザー派遣 防災学習会や訓練を実施する県内の自治会や自主防災組織等へ防災専門家を派遣(100回)	①	19,600	総コスト	27,888	29,793	
	②	1,449	事業費	17,888	19,793	
	③		(うち一般財源)	10,300	11,931	
	④		人件費	10,000	10,000	
計		21,049	職員数(人)	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	a	防災士養成研修実施回数(回)	目標値		7	7			7	93%			目標値				
実績値				7	7		7										
達成率				100.0%	100.0%		100.0%										
防災アドバイザー派遣(回)		目標値		100	100		100	7%			目標値						
		実績値		96	100		100										
		達成率		96.0%	100.0%		100.0%										

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果	
	津波浸水想定区域内における自主防災組織避難訓練等実施率(%)	目標値			100.0	100.0			100.0	C
実績値				72.9	74.7		74.7			
達成率				72.9%	74.7%		74.7%			

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会と防災士、防災士同士の連携強化</li> <li>単独では避難訓練等の防災活動を行うことが困難な地域に対する支援</li> <li>防災アドバイザー不在地区の解消</li> <li>防災士不在の自主防災組織の解消</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの成果等を踏まえ、30年度からは「地域防災力向上支援事業」として新たに下記事業を実施</li> <li>スキルアップ研修に、自治会役員との協働を前提としたメニューや防災士同士の意見交換などを追加</li> <li>避難訓練等の実施が困難な自治会等に対し、訓練の計画から実施までの直接支援を実施</li> <li>防災アドバイザーの派遣回数の拡充とともに、新たな人材を育成する養成塾を開催</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	地震・津波対策加速化支援事業		事業期間	平成29年度～平成30年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実		
				施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進				
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	防災対策室		評価者	防災対策企画課長 渡辺 登		

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地震・津波対策アクションプランに基づいた各種対策は着実に進んでいるが、平成28年4月に発生した熊本地震の検証などを踏まえ、地域防災力の強化と避難所生活における健康・衛生面の管理・徹底に向けた取組の重要性が明らかとなった。	事業の目的	今後50年以内に90%程度もしくはそれ以上の確率で発生が予想されている南海トラフ巨大地震等の大規模地震発生時の被害軽減と県民の安全・安心を図るため、自主防災組織等が行う防災・減災活動や地域住民等が行う防災訓練などへ支援する市町村に対し、補助を行う。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①避難所等備蓄品整備事業 避難所用資材(簡易ベッド、簡易トイレ、間仕切り等)の購入(6市)	①	35,000	総コスト		61,839	105,000
②自主防災組織等活性化推進事業 自主防災組織等が行う防災・減災活動(防災倉庫、AED等の購入経費等)(6市)	②	35,000		事業費		56,839
③避難所等通信設備整備事業 災害時における避難所等との通信設備の整備(特設公衆電話の設置等)(6市)	③	15,000	人件費		5,000	5,000
④その他地震・津波対策 避難所耐震診断(1市)等	④	15,000		職員数(人)		0.50
	計	100,000				

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	a	避難所等備蓄品整備事業実施市町村数(市町村)	目標値		6	10	10	35%	避難所等通信設備整備事業実施市町村数(市町村)	目標値		6	7	7	
実績値				6											
達成率				100.0%											
自主防災組織等活性化推進事業実施市町村数(市町村)		目標値			6	10	10	35%	避難所耐震診断実事業実施市町村数(市町村)	目標値		1	1	1	15%
		実績値			6										
		達成率			100.0%										

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
a	事業実施市町村数(市町村)	目標値		10	14	14	a	熊本地震を受け、避難所用資材や防災倉庫・特設公衆電話の設置など市町村における喫緊の防災・減災対策が促進された。
		実績値		10				
		達成率		100.0%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>県民の自助・共助の意識醸成と自主防災組織や防災士会等を中心とした防災訓練等の防災・減災活動の活性化</li> <li>孤立可能性集落の通信手段の確保</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度からは自主防災組織に加え、防災士会等が行う地域の防災・減災活動へ助成</li> <li>孤立可能性集落における避難所等の通信設備整備に要する経費に対しては、補助率を嵩上げて事業を実施</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	市町村避難所運営等支援事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
						施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進			
総合評価	A 継続・見直し		事業実施課(室)名	生活環境企画課		評価者	生活環境企画課長 藤本 哲弘			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	熊本地震の検証や相次ぐ災害対応の中で、「避難所運営の手法・手順が確立されていない」等の課題が挙がり、大規模災害に備えた「住民主体の避難所運営体制」の早期確立が不可欠となっている。	事業の目的	「住民主体の避難所運営体制」を確立するため、市町村職員や自主防災組織等を対象とした避難所運営訓練等を実施し、避難所運営マニュアルの策定・改定の支援等を行う。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------	-------	--------------------------------------------------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①避難所運営体験訓練 市町村の避難所運営マニュアルの策定・改定の促進、避難所運営能力の向上、県と市町村の連携強化等を図るため、市町村職員や自主防災組織のリーダー等を対象とした訓練を実施(2回)	①	1,609	総コスト		11,348	10,795
	②		事業費		1,348	795
	③		(うち一般財源)		1,348	
	④		人件費		10,000	10,000
	計	1,609	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	避難所運営訓練参加市町村数(市町村)	目標値		18	18	18	100%		目標値						a
		実績値		18					実績値						
		達成率		100.0%					達成率						
		目標値							目標値						
		実績値							実績値						
		達成率							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
	避難所運営マニュアル策定市町村数(市町村)	目標値		12	15	18	a	平成28年度末時点で4市のみであった避難所運営マニュアル策定自治体が、平成29年度末時点で13市町まで増加した。
		実績値		13				
		達成率		108.3%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村避難所運営マニュアル未策定5自治体のマニュアル策定の促進</li> <li>市町村避難所運営マニュアル策定済13自治体での避難所単位の運営マニュアル策定と避難所運営訓練の実施</li> <li>市町村の避難所担当者との平素からの連携強化</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村避難所運営マニュアルの策定・改定の促進、避難所運営能力の向上、避難所自主運営意識の醸成等を目的とした避難所運営訓練の継続実施</li> <li>「避難所対策検討会議」を設置し、県と市町村が一体となった避難所対策を推進</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	消防力強化推進事業		事業期間	平成18年度～平成 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	
				施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進			
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	消防保安室		評価者	消防保安室長 大城 公志	

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地域防災の要である消防団員の減少、平均年齢の上昇により、地域防災力の低下が危惧されている。 また、大規模災害時等に女性目線に立った後方支援活動等の必要性が叫ばれているものの、女性消防団員が少ない。	事業の目的	消防力を強化するため、非常備消防である消防団員等の確保対策、消防思想の普及宣伝等を行うとともに、常備消防の機能強化を支援する。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	-----------------------------------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①機能別消防団員採用事業 「機能別消防団員」を採用する市町村に対し、安全装備品購入経費を補助	①	1,134	総コスト	13,974	12,619	15,439
②ハイスクール消防クラブ・大学生消防応援隊の結成支援事業 高校内での消防サークルの結成並びに大学内での防火防災サークルの結成を支援	②	940	事業費	3,974	2,619	5,439
③女性消防団員採用等協議 女性消防団員の採用等に関する協議回数	③	876	(うち一般財源)	3,974	2,619	5,439
④おおいた消防団応援の店 消防団員に優遇サービスを提供する店舗の参加・登録	④	216	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	3,166	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	機能別消防団員導入協議(回)	目標値	10	10	10			36%	女性消防団員採用等協議(回)	目標値	10	10	10		
	実績値	10	10						実績値	10	10				
	達成率	100.0%	100.0%						達成率	100.0%	100.0%				
ハイスクール消防クラブ・大学生消防応援隊の結成協議(回)	目標値	1	1				30%	おおいた消防団応援の店(店舗)	目標値	350	500	500		7%	
	実績値	4	2						実績値	343	425				
	達成率	400.0%	200.0%						達成率	98.0%	85.0%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
女性消防団員採用数(人)	目標値	20	20	20			a	会議等を通じて積極的な導入の促進を図ったことにより、女性消防団員の採用に繋がった。
	実績値	16	32					
	達成率	80.0%	160.0%					

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>女性消防団員の確保、機能別消防団員の確保</li> <li>大規模災害団員の導入促進</li> <li>若年層の消防団員の確保</li> <li>消防防災思想の普及</li> <li>大規模災害時の受援体制の強化</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>女性の活躍の推進をテーマにしたポスター等の作成</li> <li>地域防災に特化した団体(女性防火クラブ等)やPTA会員、大学生を対象に、女性消防団員の加入促進に重点を置いた「出前講座」を実施</li> <li>大分県地域消防アドバイザーの活動支援</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	中小企業BCP策定支援事業		事業期間	平成29年度～平成31年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
						施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進			
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	経営創造・金融課		評価者	経営創造・金融課長 稲垣 守			

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東日本大震災や熊本地震等の発生により、企業の防災・事業継続等に対するリスク管理としてBCPの必要性が増しているが、中小企業は、様々な経営課題の中でBCP策定の優先順位が低いこと等から策定が進んでいない。	事業の目的	中小企業に対してBCP策定への意識啓発を図るため、BCP普及啓発セミナーを実施する。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	--------------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①企業への意識啓発 BCP普及啓発セミナーの開催及び啓発用チラシの作成	①	1,178	総コスト	2,182	2,178	2,179
	②		事業費	1,182	1,178	1,179
	③		(うち一般財源)	1,182	1,178	1,179
	④		人件費	1,000	1,000	1,000
	計	1,178	職員数(人)	0.10	0.10	0.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価割合	評価
	セミナーの開催回数(回)	目標値			2	2		2	100%	目標値					
実績値				2			実績値								
達成率				100.0%			達成率								
目標値							目標値								
実績値							実績値								
達成率							達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
中小企業のBCP策定率(%)	目標値			26%	30%	34%	b	セミナー開催を通じて、県内において、BCP策定への意識啓発を図るとともに、策定支援の強化が行われた。
	実績値			23%				
	達成率			88.5%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
・BCP策定に関する意識喚起後のさらなる支援	今後の事業方針 ・災害のあった地域でのセミナーの開催 ・セミナー参加者への意識啓発が図られるよう事例紹介等の充実 ・セミナー参加者に簡易版BCPの作成を依頼				